

I 理念編

I 理 念 編

第一 大阪市を取り巻く状況と課題

この市政改革は、今後の大阪市の地域社会のめざすべき姿を明らかにしたうえで、立ち向かって行かなければならない課題をお示しし、どう克服していくか、また、それに向けてどう取り組んでいくかを取りまとめています。

1 これまでの市政改革の進捗状況

大阪市では、バブル経済の崩壊と経済成長の鈍化などにより財政危機が顕在化し、高コスト体質からの脱却をめざし、歳出と職員数の削減が重要な課題となりました。

そこで、平成18年度から22年度を目途に市政改革に本格的に取り組むこととし、これまで、民間企業の経営理念と手法を可能な限り公的部門に導入して高いコストパフォーマンスを実現するという観点から効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきました。

この改革によって、それまで膨張してきた経費や職員数の大幅な削減、職員厚遇の是正、さらに、職員へのコンプライアンス意識の徹底、情報公開の徹底等による市役所のガバナンス強化などを進めた結果、サービス・体質の改善などにおいて大きな成果をあげるとともに、数値目標についても、平成22年度予算までの5年間で経費を2,719億円削減し（達成率121%）、職員数を8,570人削減する（達成率113%）など、当初の目標を大幅に超える水準まで達成することができました。

《「大阪市」の言葉について》

ここでは、「大阪市」という言葉を、地方自治法に定める地方公共団体としての大阪市、行政区域としての大阪市又は都市としての大阪市の意味で使います。

2 市政を取り巻く現状と今後の見通し

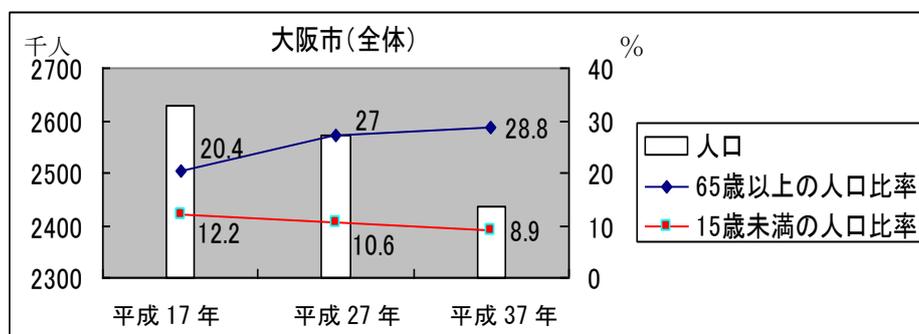
(1) 少子・高齢化の顕著な進行など

減少傾向にあった大阪市の人口は平成12年（約260万人）を境に微増傾向となっていますが、その構成については、15歳未満人口割合が著しく低

下し、65 歳以上人口割合が著しく上昇するなど、少子・高齢化が一段と進行しています。また、平成 17 年の大阪市の合計特殊出生率は 1.15 と過去最低の水準となり、全国の平均（1.26）を下回っています。さらに、国の推計によると今後 15～20 年は生産年齢人口の割合が低下し続けるものと見込まれています。

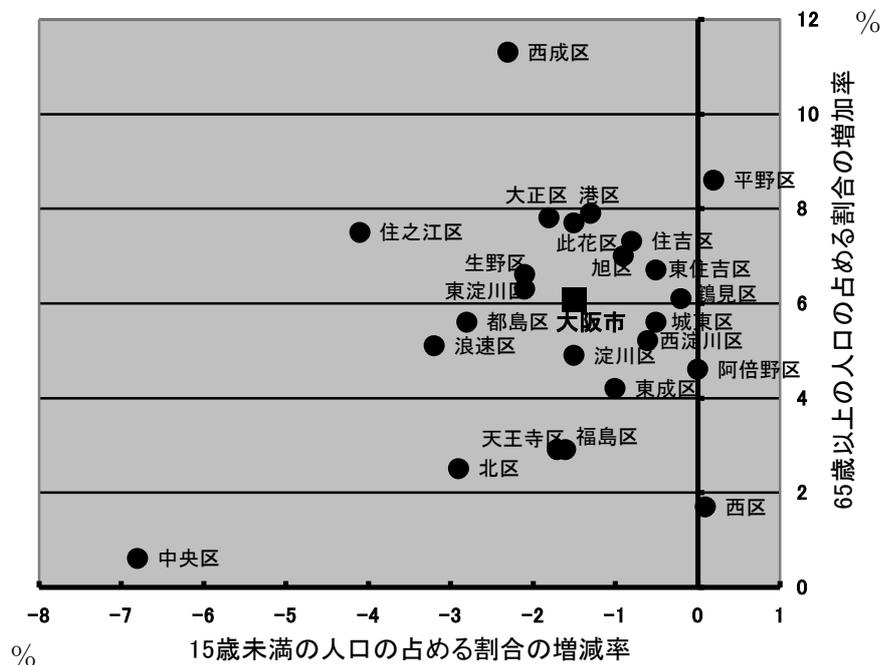
また、区ごとの人口構成でみても地域間の相違が拡大する傾向にあります。

(図表 1) 大阪市の人口推移並びに 15 歳未満及び 65 歳以上の人口の占める割合の将来推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）」

(図表 2) 大阪市の区別の人口構造割合の変化 (平成 7 年—平成 17 年)



資料：国勢調査

(2) 地域コミュニティの現状

ア 地域コミュニティを守る取組の推移と行政からの協力依頼による負担

大阪市では、すでに戦後間もない頃から、人口の急増に加えて、職・住の分離や個人の生活意識の変化などにより、住民間のつながりが薄れ、地域コミュニティが失われつつある状況がみられました。

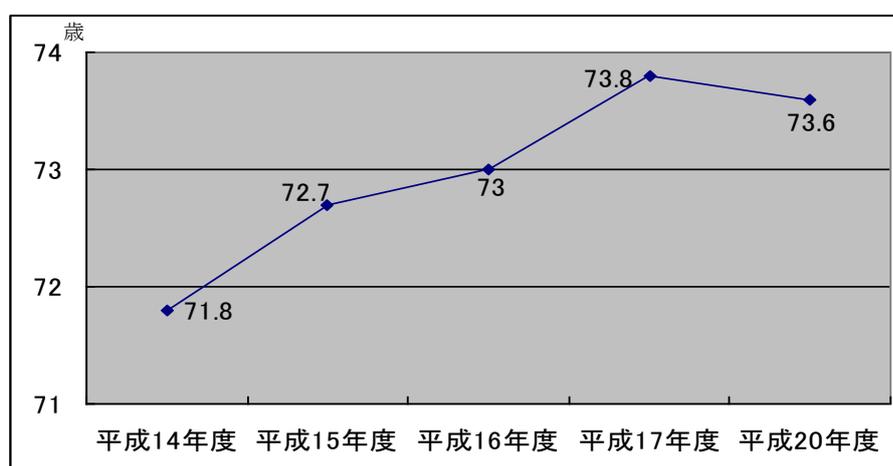
そこで、地域コミュニティづくり、市民主体のまちづくり、地域での福祉の取組を進めるための地域住民の組織化が各分野で進められ、まず、昭和 26 年頃からは各校区に地域社会福祉協議会が組織され、また、昭和 50 年にはそれまでの大阪市赤十字奉仕団の体制をもとに、市内で最も大きな住民自治組織となる大阪市地域振興会が組織され、これらの地域団体を中心に地域まちづくり活動や地域福祉活動が展開され、地域コミュニティが守られてきました。

さらに、平成 3 年以降には、地域の住民によるきめ細かな福祉活動を行うための「地域ネットワーク委員会」、社会総がかりで子どもを育てる環境づくりに向けた「小学校区教育協議会—はぐくみネット—」、区民に

よるまちの将来像を描きその実現をめざす「未来わがまち推進会議」や地域で支える地域福祉の実現に向けた「地域福祉アクションプラン推進委員会」の組織化など、区民による、地域の特色ある取組が進められています。

一方で、区役所・市役所のさまざまな事務事業が円滑に実施できるように、事業周知活動や会議への参画などについて、地域へ画一的に多くの協力依頼等を行ってきました。その影響を受け、地域活動への負担が増し、地域団体の担い手不足や役員の高齢化、後継者難につながるとともに、地域の自主的・自律的な活動の活性化を阻んでいるといった問題もあります。

(図表 3) 地域振興会連合会長平均年齢の推移

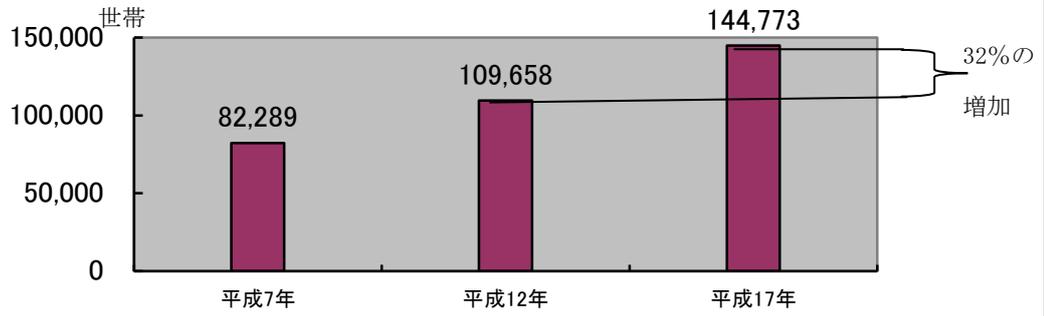


資料:市民局調べ

イ つながりの希薄化と地域コミュニティの重要性の高まり

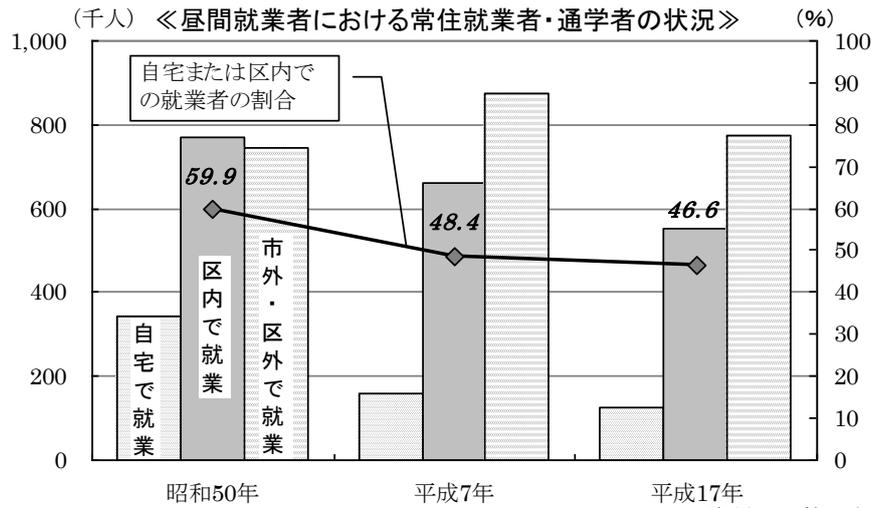
少人数世帯・高齢単身世帯（独居老人世帯）の増加、マンションなど共同住宅の増加、職住が近接した就業者の減少など、現在の地域コミュニティを取り巻く社会環境は変化してきており、町会への加入率も低下してきています。

(図表4) 大阪市における65歳以上の単身世帯数の推移



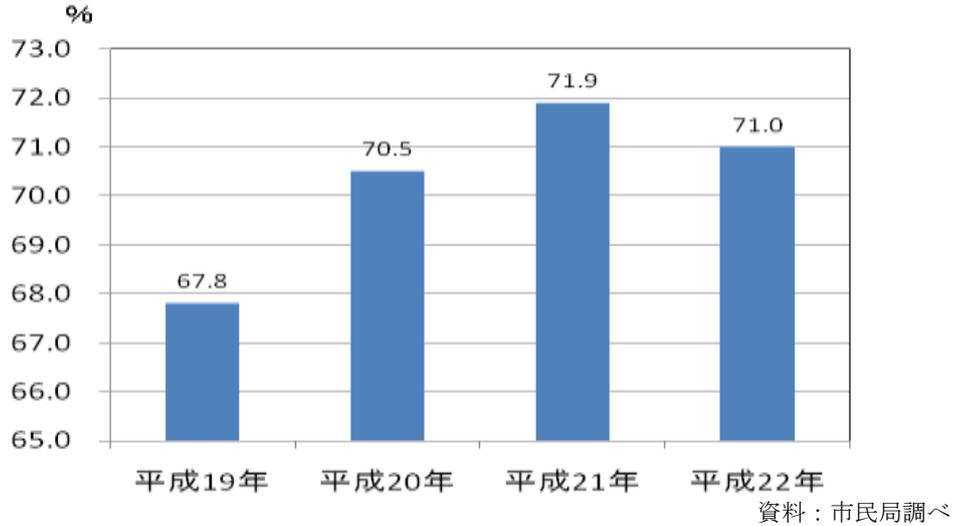
資料: 国勢調査

(図表5) 大阪市の昼間就業者における常住就業者・通学者の状況



資料: 国勢調査

(図表6) 大阪市地域振興会の加入率の推移



隣にどんな人が住んでいるのか、何も知らないままになっていることが多くなるなど、地域コミュニティにおける人と人のつながりの希薄化もうかがえます。

子どもや高齢者への虐待、家庭内の暴力、子どもの非行などの増加が懸念されるなかで、安心して暮らせるまちには、これまで以上に、地域の人々が顔見知りになれる地域コミュニティが重要となっています。

(図表7) 児童相談所における虐待相談件数の年度別推移

年度	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
全 国	34,472	37,323	40,639	42,664	44,211
<指 数>	<31.3>	<33.9>	<37.0>	<38.8>	<40.2>
大 阪 市	747	788	913	871	1,606
<指 数>	<23.3>	<24.6>	<28.5>	<27.2>	<50.2>
養護相談対比率	(41.10%)	(49.10%)	(55.00%)	(49.20%)	(64.30%)

(注1) 全国数字は、厚生労働省が集計した全国の児童相談所の相談処理件数を表している。大阪市数字は、すべて相談受付件数を表す。

(注2) < >内は、平成2年度の相談件数(全国1,101件及び大阪市32件)を1とした指数(伸び率)である。

(注3) 養護相談対比率は、各年度の養護相談のうち調査依頼、措置解除、措置停止等の件数を除いた数字をもとに算出している。

資料：こども青少年局調べ